

令和4年度

長浜市同報系防災行政無線整備工事基本設計業務委託

仕 様 書

滋賀県長浜市

目 次

1. 総 則	1
1-1 業務概要	1
1-2 適用範囲	1
1-3 履行期間	1
1-4 業務対象地域	1
1-5 関係法令等	1
1-6 業務を行う上での管理体制および諸事項	1
1-6-1 管理体制	1
1-6-2 諸事項	2
1-7 再委託の制限	3
1-8 守秘義務	3
1-9 工事入札の制限	3
1-10 業務計画書	3
1-11 支給品および貸与品	3
2. 業務内容	3
2-1 業務工程	3
2-2 業務内容	3
2-2-1 計画および準備	4
2-2-2 現状の把握業務	4
2-2-3 各種調査・検討業務	4
2-2-4 基本計画策定業務	5
2-2-5 関係機関との協議・資料作成	5
2-2-6 実施設計発注仕様書の作成	6
3. 打合せおよび成果品	6
3-1 打合せ記録の作成	6
3-2 成果品	6
4. 検 査	7
5. その他	7
5-1 仕様書の疑義	7
5-2 その他	7

1. 総 則

1-1 業務概要

令和 3 年度に市内全域の同報系防災行政無線について、デジタル化によるシステム統一が行われ運用されている。最も老朽化が進んでいる長浜・浅井地域の屋外拡声子局設備および将来老朽化が見込まれている木之本地域についての屋外拡声子局設備他の更新について、長浜市が求める運用形態に応じた最適な同報系防災行政無線システムの基本設計の策定を行うとともに、付帯する設備を含めた設計を行い、実施設計に向けた資料および実施設計発注仕様書を作成するものである。

1-2 適用範囲

本仕様書は、「令和 4 年度 長浜市同報系防災行政無線整備工事基本設計業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

1-3 履行期間

履行期間 契約締結日の翌日から令和 5 年 3 月 2 0 日まで

1-4 業務対象地域

長浜・浅井・木之本地域および関連箇所

1-5 関係法令等

本仕様書に定めるもののほか、次の関係法規等を遵守するものとする。

- (1) 電波法、同法施行令、同法関連規則および告示
- (2) 近畿総合通信局免許方針および電波法関係審査基準
- (3) 市町村デジタル同報通信システム標準規格
- (4) 電気通信事業法、同法関連規則および告示
- (5) 有線電気通信法、同法関連規則および告示
- (6) 建築基準法、同法施行令、同法関連規則および告示
- (7) 電気設備に関する技術基準
- (8) 長浜市諸規則
- (9) 長浜市地域防災計画
- (10) その他、本業務の実施にあたり必要な関連法規等

1-6 業務を行う上での管理体制および諸事項

本業務を行う上での管理体制および諸事項は次のとおりとする。

1-6-1 管理体制

- (1) 管理技術者を配置すること。

管理技術者は、契約の履行に関し、業務の管理および統括を行うものとし資格要件

は、次のとおりとする。

- ・RCCM(電気電子部門)、技術士(電気電子・総合技術監理(電気電子))のいずれかの資格を有する者。
- ・平成 24 年度以降、同報系防災行政無線の基本又は実施設計業務に従事した業務実績を証明できる者。

(2) 照査技術者を配置すること。

照査技術者は、成果品の内容について技術上の照査を行うものとし資格要件は、次のとおりとする。

- ・RCCM(電気電子部門)、技術士(電気電子・総合技術監理(電気電子))のいずれかの資格を有する者。
- ・平成 24 年度以降、同報系防災行政無線の基本又は実施設計業務に従事した業務実績を証明できる者。

(3) 照査技術者は、管理技術者を兼務させないものとする。

1-6-2 諸事項

- (1) 受注者は、国土交通省建設コンサルタント(電気電子部門)の登録を有していること。
- (2) 受注者は、電波伝搬調査に必要な市町村デジタル同報通信システム(ARIB STD-T86)の実験試験局を有するものとし、調査時には、無線局免許状の写しを提出するものとする。

尚、実験試験局の操作に必要な無線従事者の配置ができるものとする。

- (3) 受注者は、平成 24 年度以降に同報系防災行政無線の基本設計および実施設計の実績を有していること。
- (4) 受注者は、本業務に係る諸々の業務の着手にあたっては、発注者と設計方針および設計内容等について協議を行い、発注者の承諾を得た上で実施するものとする。
- (5) 受注者は、本業務の履行期間において発注者の監督職員との連絡を密にしなければならない。
- (6) 受注者は、現地踏査等にあたり、手続きの必要な地域、施設、建物等に立ち入る必要がある場合には、発注者の了解の下にて行うものとする。
- (7) 受注者は、本業務の遂行にあたり安全管理を怠らず、労働災害の防止に努めなければならない。
- (8) 受注者は、本業務の遂行に伴い官公庁等に関する手続きおよび協議が必要となった場合は、適宜、発注者の承諾を得た上で手続きを行うとともに、必要な経費を負担するものとする。
- (9) 本業務の遂行にあたっては、著作権、特許権およびその他の権利上の問題に十分留意し、これらに関して第三者との間で紛争が生じた場合は、受注者の責において処理するものとする。
- (10) 本仕様書に明記されていない事項であっても、本業務上当然行われなければならない

い事項と認められるものについては、受注者において補足又は補填するものとする。

1-7 再委託の制限

受注者は、本業務を一括して他に委託又は請け負わせてはならない。やむを得ず業務の一部を他に委託又は請け負わせる場合は、事前に発注者に書面にて了承を得るものとする。

1-8 守秘義務

本業務を遂行するにあたり、知り得た情報等を正当な理由なく他に知らせ、不当な目的に使用してはならない。

1-9 工事入札の制限

受注者は、本業務により発注される整備工事等の入札に参加できないものとする。

1-10 業務計画書

受注者は、業務着手時に業務計画書を提出し、発注者の承諾を得るものとする。

業務計画書には、次の内容を記載するものとする。

- (1) 業務概要および条件
- (2) 業務工程
- (3) 業務体制および連絡体制

1-11 支給品および貸与品

受注者は、本業務の実施に必要な発注者の所有する関係資料を、発注者の承諾を得て貸与を受けることができる。貸与を受けた関係資料は、本業務の完了するまでに返却するものとする。ただし、発注者が必要とする場合は、その都度返却するものとする。

2. 業務内容

2-1 業務工程

- (1) 受注者は、委託業務に関わる諸々の業務の着手にあたっては、発注者と設計方針および設計内容等について協議を行い、発注者の承諾を得た上で実施するものとする。
- (2) 受注者は、委託業務の実施にあたっては、発注者に対して履行期間内の適切な時期に中間報告等を行うなど、常に緊密な連携を図るものとする。
- (3) 受注者は、委託業務の実施中、当初計画に変更の可能性が生ずるような事態が発生又は予想される場合は、その都度発注者と協議するものとする。

2-2 業務内容

本業務の内容は次のとおりとする。

2-2-1 計画および準備

本業務の実施に先立ち、主な作業について、作業の目的・内容等を十分に理解し、実施方針、実施手順、業務工程、業務組織計画等を記載した業務計画書を提出するものとする。

2-2-2 現状の把握業務

(1) 同報系防災行政無線等の情報伝達の現状把握

長浜市において運用されている同報系防災行政無線設備等による情報伝達システムの現状について資料を収集すると共に、運用状況(活用状況)を分析し、現在の防災情報伝達手段の問題点と改善点の抽出を行うものとする。

(2) 同報系防災行政無線等の設備状況の把握

長浜・浅井・木之本地域において運用されている同報系防災行政無線設備等の設備状況の現状について資料を収集し、問題点と改善点の抽出を行うものとする。

(3) 同報系防災行政無線に関わる関係機関の把握

長浜市同報系防災行政無線等の情報伝達手段に関連する各種機関等について把握するものとする。

2-2-3 各種調査・検討業務

(1) 現地調査

長浜・浅井・木之本地域における既設同報系防災行政無線屋外拡声子局設備に対し、現地調査を実施し現状の把握を行うものとする。空中線柱・空中線・スピーカ・金物等構成する主要な機器・材料等について調査を行うものとする。

また、屋外拡声子局設備以外についても、関係する箇所の現地調査を実施し、設置場所の確認や主要な機器・材料等の調査を行うものとする。

(2) 同報系防災行政無線の電波伝搬状況の調査・検討業務

既設デジタル同報系防災行政無線の電波伝搬状況の調査等を行い、必要に応じ電波伝搬調査・シミュレーションソフトを用いた解析等を実施し、基地局・中継局・再送信子局等の設置場所について検討すること。なお、対象とする地域は、長浜・浅井・木之本地域および関係する箇所を基本とする。

(3) 音達の検討

スピーカ製造メーカー等から機器や他の自治体等における導入事例等の情報収集を行い、現状の屋外における同報系防災行政無線の音達エリアを踏まえ、より良好な音達エリアとなるようスピーカの種類毎の仕様や出力、方向等を検討すること。検討にあたっては、既設屋外拡声子局の難聴地域ならびにその原因の把握を行うとともに、周囲環境等を考慮した上でシミュレーションソフト等を用いて評価を行うこと。

なお、現在使用している空中線柱は使用年数や整備費用の削減等を考慮し、再使

用を前提とする。そのため、空中線柱に搭載するスピーカの様々な組合せが発生するため、空中線柱の強度検討は必ず行うこと。

(4) 同報系防災行政無線の問題点の抽出および検討

(1)～(3)までの各種調査検討を基に、整備・更新を行った場合の問題点について抽出を行い、改善が図れるように検討を行うこと。また、令和元年度以降に整備された設備との比較検討を行い、改善が図れるように検討を行うこと。

2-2-4 基本計画策定業務

(1) 同報系防災行政無線の整備方針の策定

本業務において実施した各種調査・検討業務および発注者の要望を基に既設設備の有効活用を図りシステム構成を行い、同報系防災行政無線システム設計を行うものとする。また、更新対象設備について、既設設備の有効活用を図る設備構成、必要な機能および機器仕様案を作成し、自然災害対策等を含めた整備方針について取りまとめを行うものとする。

(2) 屋外拡声子局の配置計画案の策定

本業務において実施した各種調査・検討業務および発注者の要望を基に、屋外拡声子局の配置計画を策定するものとする。

(3) 整備工程案の作成

本業務以降から実施設計を含めた年度別整備計画案の工程表について作成を行うものとする。

(4) 概算事業費の算出

同報系防災行政無線システム更新の整備方針に基づき、必要な機器、材料等の概算数量を算出し、整備に必要な概算事業費を算出するものとする。なお、概算事業費については、事業費総額および地域ごとの事業費を算出するものとする。

また、ランニングコストについても長浜・浅井・木之本地域外を含めた既設同報系設備を含め、整備初年度から10年間の維持管理等の必要経費を算出するものとする。

(5) 整備に伴う問題点の検討

防災情報伝達システム整備に伴う工事工程や及び更新機器への切り替え時に関わる問題点等の抽出を行うこと。

2-2-5 関係機関との協議・資料作成

(1) 情報伝達に関わる関係機関等との協議資料の作成および協議の立会

同報系防災行政無線と連携等を行い情報伝達に関わる関係部署との協議が必要となった場合には、協議資料を作成するとともに、協議の立会を行うものとする。

(2) 近畿総合通信局との協議等資料の作成および協議の立会

近畿総合通信局に対し無線局免許等に係る協議が必要となった場合は、協議資料を作成するとともに、近畿総合通信局との協議に出席するものとする。

(3) その他、発注者と協議のうえ必要とされる事項

本業務を遂行するにあたり、必要とされる事項および協議が必要となった場合は、協議資料等を作成するとともに協議を行うものとする。

2-2-6 実施設計発注仕様書の作成

(1) 実施設計業務の発注仕様書(案)の作成

長浜市同報系防災行政無線整備工事実施設計業務委託仕様書(案)を作成するものとする。

(2) 実施設計に関わる積算書の作成

実施設計業務委託に関わる費用の積算書の作成を行うものとする。

3. 打合せおよび成果品

3-1 打合せ記録の作成

本業務の内容に関する打合せを次の時期に行い、監督職員の承諾後速やかに記録を作成し発注者に提出するものとする。

- (1) 着手時
- (2) 現状の把握および問題点と改善点の抽出時
- (3) 現地調査終了時
- (4) 電波伝搬調査終了時
- (5) 音達の検討終了時
- (6) 同報系防災行政無線の問題点の抽出および検討終了時
- (7) 同報系防災行政無線の整備方針の策定時
- (8) 屋外拡声子局の配置計画案の策定時
- (9) 整備計画の作成時
- (10) 概算事業費の作成時
- (11) 整備に伴う問題点の検討時
- (12) 情報伝達に関わる関係機関等との協議資料の作成および協議の立会時
- (13) 近畿総合通信局との協議等資料の作成および協議の立会時
- (14) その他必要時

3-2 成果品

(1) 成果品の提出場所

長浜市 防災危機管理局

(2) 成果品の内容

次に示す内容を報告書にまとめ1部提出するものとする。

① 議事録

- ② 各種調査・検討報告書
 - ・ 現地調査報告書
 - ・ 電波伝搬調査報告書
 - ・ 音達の検討報告書
 - ・ その他報告書
- ③ 基本計画策定書
 - ・ 同報系防災行政無線の整備方針
 - ・ 屋外拡声子局の配置計画案
 - ・ 整備工程案
 - ・ 概算事業費
 - ・ 整備に伴う問題点検討書
- ④ 関係機関等提出書類
- ⑤ 同報系防災行政無線整備工事実施設計業務委託仕様書(案)等
- ⑥ その他、発注者が必要とする資料等

4. 検 査

本業務完了時に管理技術者等立会の上、発注者の検査を受けなければならない。

また、明らかに受注者の責めに帰すべき業務の瑕疵が発見された場合には、受注者は直ちに必要な処置を行なうものとする。

5. その他

5-1 仕様書の疑義

- (1) 本仕様書の解釈について疑義又は規定のない事項が生じた場合は、速やかに発注者と協議の上決定するものとする。
- (2) 本仕様書に明記されていない事項等については、発注者と協議の上決定するものとする。

5-2 その他

受注者は、暴力団関係者（長浜市暴力団排除条例第2条第1項および第2項）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

上記により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。また、発注者への報告は文書で行うこと。

受注者は暴力団関係者により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。